

## 新水道ビジョン推進のための地域懇談会（北陸・甲信越）

### 地域懇談会（富山会場）

#### グループディスカッションの議事メモ（要約）

#### テーマ1：老朽化施設の計画的更新及び耐震化について

本テーマに関する課題として、「管種選定」、「ダウンサイジング」、「優先順位の設定」、「財源確保」の概ね4項目に分類できる。

##### ○「管種選定」について

- ・ 耐震管として多用されている耐震継ぎ手型ダクタイル鋳鉄管は価格が高いため、安価な耐震管の開発、市場への投入を期待したい。
- ・ ダクタイル鋳鉄管に比べて安価な配水用ポリエチレン管の採用も行われているが、様々な要因があって導入が進んでいない。

##### ○「ダウンサイジング」について

- ・ 給水人口、給水量、大口需要者の減少など、将来の需要配分を十分に検討して管網を計画する必要がある。
- ・ ダウンサイジングは単に管路の口径を小さくするだけでなく、管網全体を見渡し、増口径を含む管路口径の最適化、優先して通水する経路も含めて検討を行い、管路の延長を削減することも重要である。
- ・ 多くの事例では数十年後の水需要量を基準として管路口径を縮小しているようだが、現在の需要水量に対しては能力不足が生じる可能性がある。多くの事業体において、管網整備計画を策定した当時の設定水量と比べれば現在の水量は減少しているはずなので、直近の整備計画では、現在の需要状況で検討することによりダウンサイジングを図ることができると思う。

##### ○「優先順位の設定」について

- ・ 配水の主力となる管路の更新を優先して実施するとともに、更新期間を設定し、事業費も優先して投資し、早期の更新を図ることも重要である。残額で他の老朽管路、人口密集地の管路の布設替えを実施している。
- ・ 小さいブロックに分け、集中的に更新投資を行うことで耐震化を進め、災害時に同時多発的に発生する修繕箇所を抑制することで、効率的な修繕作業が可能になると考える。
- ・ 山間地や限界集落などは修繕にて対応し、人口密集地において更新事業を展開している。
- ・ 整備状況を色分けするには議会等への対応から難しい面もある。

##### ○財源確保について

- ・ 広域受水を行っている事業体においては、責任水量制について柔軟な対応を望みたい。
- ・ アセットマネジメントの導入は現状と将来の状況を把握するだけでなく、料金改定の際、対外的に説明を行う目的にも使用可能であることから積極的に活用することが望ましい。

## テーマ2：広域化について

## テーマ4：小規模水道対策について

### ○広域化について

- ・ アセットマネジメントを行うまでもなく、将来の更新需要を賄うための財源が不足し、近い将来に水道事業経営が行き詰まるのが目に見えている。抜本的な改革が必要であるが、一水道事業者だけで解決する手法を見出すことは困難である。
- ・ 持続的な水道事業を実現するための方策として広域化が取り上げられているが、経営の厳しい小規模水道側から発案することは難しいため、強力に推進する旗振り役として都道府県の役割が重要である。
- ・ 用水供給事業を有する都道府県は水道事業全般に関する様々な蓄積を有しており、強力な推進役としての役割が期待されるが、衛生部局や用水供給部局の間で温度差がある場合には、受水側から統合を要望しても動きにくいこともある。
- ・ 将来の望ましい広域化のあり方について、国から具体的な理想像を提示していただきたい。
- ・ 市町村の大合併においては、いわゆるアメとムチによる強制力が背景にあったと思われるが、水道事業の広域化についても同様にメリットが得られるような推進力が必要ではないか。
- ・ 水道料金の設定や財源の確保においては、まち作り（市政）や政治的な判断が関わってくるため、純粋な経営面の判断が反映されにくく、現場として必要と考えることが実現できていないという問題がある。

### ○小規模水道対策について

- ・ 給水区域外に位置する民営の小規模水道の中には、需要水量の減少や管路・施設の老朽化の進行などによって持続的な経営が困難になっているところがある。このような水道を市町村の水道事業者が救済することは経営面のリスクとなりうるため、どのような対応を図ったらよいか難しい判断を迫られている。
- ・ 山間部の小規模水道において運搬給水の事例が取り上げられているが、飲料水だけでなく生活用水や消火用水まで考慮すると給水量が膨大なものとなる。残留塩素管理といった水質面の安全性確保なども含め、解決すべき課題は多い。
- ・ 人口減少によって地方の過疎が進んでいる状況のもと、行政によるＩターン支援といった施策が試みられているが、対象となる区画が過疎地であり、かつ、給水区域内に位置する場合には、わずかな需要水量であっても施設整備や維持管理の必要が生じるため、給水義務と経営の面でジレンマが生じている。
- ・ 今後の人口減少を踏まえると、例えば給水区域の縮小など、過疎化が進行した地域における水道のあり方や制度面の検討が必要ではないか。

### テーマ3：アセットマネジメントの活用と料金設定について

#### ○データの収集・整理について

- ・ アセットマネジメントにおいては、固定資産台帳やマッピングなどから施設・設備・管路のデータを収集・整理するが、特に固定資産台帳において「配水池一式」のような形で計上されている場合には、土木・機械・電気・建築などの工種毎に取得価格を分割する必要がある。何十年も前に築造された施設では当時の資料が残っていないこともあり、このような作業を行うことが困難である。
- ・ アセットマネジメントの検討を円滑に行うためには、固定資産台帳に登録する情報の考え方やデータの形式を統一させる必要があり、入力作業を行う事務方の職員と現場を担当する職員の間で情報共有を図ることが望ましい。
- ・ マッピングシステムを整備して管路の総延長を集計したところ、決算書の数値と大きく異なることが明らかとなった。不動産業者が宅地開発して水道施設を整備し、その後に公営水道が譲り受けたものが固定資産台帳に反映されていなかったことが一つの原因として考えられる。

#### ○耐用年数について

- ・ 法定耐用年数で更新すると設定した場合の更新需要は膨大なものとなる。重要度や優先度に応じてその1.5倍で更新すれば先送りすることができるが、それは計算上のことであり、それなりの根拠をもって個々の施設・設備の優先順位を設定する必要がある。
- ・ 法定耐用年数はあくまでも税法上のものであり、アセットマネジメントにおいては施設の老朽度を踏まえた実際の耐用年数を設定する必要がある。しかしながら、中小規模の水道事業者がそのような調査をするのは困難であることから、目安となる年数を提示していただくと良い。
- ・ 管路については埋設土壌などの調査を行い、老朽化の程度を推計することができると良い。このようなデータを得ることは困難であるが、管路工事に併せて調査を行い、データを蓄積することが重要である。
- ・ 病院等の重要な給水施設に接続する管路の耐震化はやることが決まっているが、老朽管の更新のように延々と続くものについて、更新の考え方を明確にする必要がある。
- ・ 内部留保資金について、はじめに金額ありきではなく、理想的にはアセットマネジメントによって得られる将来の更新需要や財政シミュレーションの結果を踏まえ、必要な資金を把握することが望ましいが、現状ではとりあえずアセットマネジメントの計算を行ってみたが、その結果が財政面の意志決定に反映されているとは言い難い状況にある。
- ・ アセットマネジメントの結果を水道料金の算定にフィードバックできると良いが、検討の前提となるデータの精度が粗いことや、耐用年数の設定に明確な根拠がないこともあり、説明に耐えうるようなものになっていない。そうした財政面の検討にも使えるようにアセットマネジメントの精度を上げる必要がある。